



「株価のためならなんでもあり」—これが成長戦略？

アベノミクスの正体は？

安倍首相の「成長戦略」は政権を維持するために、株価を引き上げるこの一点を目的とし、そのためなら何でもやる——おおよそ経済政策の名に値するものではありません。

官邸の安倍首相の執務室には株価の変動がすぐわかる「株価ボード」が設置されているといいます。日々の株価に一喜一憂する「株価連動政権」これが「アベノミクス」なるものの正体といえます。

安倍首相は、今年五月、イギリスで外国人投資家を前に、次の3つのことを約束し、「日本株を買ってください」と訴えました。

一つは、法人税を引き下げます、そうすれば企業の利益が増え、株主への配当が増え、株価が上がります。『どうか日本株を買ってください』というわけです。法人税大減税を世界に約束したのです。それによって税収に穴があき、財政危機がさらにひどくならぬとおかまいなしというわけなのです。

最近では、トヨタ自動車が「5年間法人税がゼロ」だったことに見られるように、大企業の多くは、各種の優遇税制によって実効税率よりはるかに低い税負担しかしていない状況です。

株価対策に年金積立金までも

二つは、日本の公的年金の積立金は130兆円のほりです。これまでの国債での安定運用から株価対策のためリスク（危険度）の高い株式での運用を増やすということです。

株の買い増しに4〜5兆円。日本株の運用に約30兆円。国民の虎の子の年金積立金を大きなリスクにさらすこととなります。

アメリカでもやっていないのです。

三つは、「新しい時代の働き方に合わせ、労働制度の見直しを進めます。」「残業代はゼロにしましょう。」「派遣労働への規制はすべて取り払いましょう。」そうすれば企業の利益は確実に上がり、株価は上がります。とごうごういふ。

低賃金・格差社会の拡大

それでは長時間労働で「過労死」が増え、「生涯ハケン」「正社員ゼロ」の社会になってしまいます。庶民や中小企業が重税に苦しむと、国の財政が・年金が・雇用がどうなるかと、「後は野となれ山となれ」では国民はたまったものではありません。

さらに株価引き上げ以外では、日本の食と農業を破壊するTPPの推進、原発再稼働、原発輸出、武器輸出、そしてカシノとばく解禁です。暮らし破壊の「逆立ち」経済といわざるをえません。

大企業の利益が増えても、そのお金は、株主への配当、役員報酬の引き上げ、そして内部留保に積まれてしまい、労働者への賃金には少しもまわらない。ここにこそ、メスを入れるべき日本経済の一番の問題点があります。

消費税増税によって経済に大打撃

4〜6月期の国内総生産（GDP）が年率換算でマイナス7・1%になりました。これは日本経済にとって大変なことです。

実質所得が減り、消費が落ち込み、GDPが落ち込むという典型的な増税不況がはじまる状況にまでたいたっています。

「暮らし第一」でこそ経済再生が

いま日本経済に必要なことは、大企業の「稼ぎ」をさらに増やすために、国民に犠牲を強いることではありません。安倍政権のように株価維持を最優先にした政策ではダメです。国民の暮らしをよくすることを第一に考え、それを中心に経済再生を進めることです。

第一は、税金は負担能力に依拠してという「応能負担」の原則に立った税制改革を進めることです。

第二は、大企業の内部留保を、日本経済に還流させ、国民の所得を増やす経済改革に取り組むことです。

